

No.	プロジェクトの要旨 (団体名)	農業界の代表者 経済界の代表者	実証地	その他の 構成員	連携プロジェクトの内容
1	ドローンとセンサー技術等を活用した作物の生育状況評価システムを開発 (ISSA山形 (Imaging System for Smart Agriculture from Yamagata))	㈱鶴岡グリーンファーム コニカミノルタ㈱	山形	企業(2社)、大学	稲作について、ドローンや「マルチスペクトラムカメラ」等のセンサー技術を活用した作物の生育状況評価システムを開発し、可変施肥等を行うことで収量、品質、食味の向上を実現する
2	用水路に設置するイオン水発生装置を活用した直播栽培の効率性向上 (イオン水生成装置による直播栽培農法確立と直播普及プロジェクト)	㈱アグリ山崎 ハイパーアグリ㈱	茨城 大阪 兵庫	農業者 大学	稲作の直播栽培において、「イオン水発生装置」を用水路に設置し、併せて水位、施肥の量や時期等を調整することで、収量及び収益性の向上を図る
3	遠隔地間での「農機レンタルスキーム」の構築 (稲作農機レンタル協議会)	㈱いずみ農産 オリックス㈱	山形 千葉	農業法人 (10社)	稲作において、農機(コンバイン)の遠隔地間(山形、千葉)での「農機レンタルスキーム」の構築を行い、農業生産費における農機具費の低減を図る
4	建設機械を活用した簡易な農地改良技術の普及 (簡易な農地改良技術開発コンソーシアム)	(農)上島農業機械利用組合 ㈱小松製作所	石川	農業法人、企業 (2社)、 地方自治体	圃場整備において、建設機械メーカーの技術・ノウハウを活用し、建設機械のICTブルドーザによる均平化や排水性向上技術の開発等により、労働時間の削減、収量向上を図り、収益性の高い経営を実現
5	トマトの活性コントロールによる栽培手法の確立 (高溶存酸素ファインバブル水を用いた養液土耕栽培コンソーシアム)	㈱サングレイス IDECシステムズ&コントロールズ㈱	静岡	企業	施設園芸において、「高溶存酸素ファインバブル水」を用いたトマトの活性コントロールを行う養液土耕栽培手法の確立し、品質及び収量の向上を図る
6	IT技術による見える化と現場改善活動による効率的な稲作経営モデルの確立 (米づくりカイゼンネットワーク)	㈱鍋八農産 トヨタ自動車㈱	石川、愛知	農業法人 (8社)、 地方自治体	稲作において、IT技術(管理ツール)による見える化と現場改善活動(カイゼン)を組み合わせた効率的な稲作経営モデルの確立し、労働時間の低減や資材の適正利用により米の生産コスト削減を目指す
7	地域特性に対応した農業用気象予報システムの開発 (坂の上のクラウドコンソーシアム)	野本農園 コンピューターシステム㈱	愛媛	企業(4社)、その他	高精度な気象予報技術を、天候のムラが起きやすい中山間地域に導入して精緻な予報を配信するシステムを開発することで、農業のまき直しや寒波による果実凍結等の天候リスクを回避して被害額を削減
8	PMSを活用した生産管理と経営管理の一元化 (作業計画管理支援システム(PMS)活用コンソーシアム)	㈱夢ファーム ㈱ルークシステム	岡山	—	農研機構が開発した作業計画管理支援システム(PMS)を活用し、会計上の入出金を簡単に記録し圃場毎の収支管理も可能となる会計管理システムを開発し、農業経営者の負担を削減
9	カラーコードの活用と自動車メーカーの現場改善の応用によるコスト削減 (サンライズ先端農業コンソーシアム)	㈱クドウグリーンテック 住友化学㈱	愛媛 大分	農業法人 (2社)、 企業(2社)	生産現場において、カラーコード(パナソニック)の活用と日産生産方式の応用による農業の「見える化」等による業務改善を行い、コスト削減、生産性向上を目指す
10	作物・環境センシングと農作業カイゼンを組み合わせた農業経営モデルの構築 (先端農業経営コンソーシアム Team Tokachi)	㈱道下広長農場 ㈱IHI	北海道	企業	畑作地帯において、人工衛星による作物・環境センシングと農作業カイゼンを組み合わせて、気候や圃場の特性等を踏まえた無駄の少ない生産・経営を実現することで、コスト低減と品質及び収量の向上を目指す
11	オートメーション化等による効率的な花卉生産の実現 (地域発「ものづくり力」を活かしたポットマム(鉢花)生産工程における機械化・ICT化・省力化による生産性向上のためのコンソーシアム)	㈱麗園芸 ㈱親和製作所	静岡	企業(2社)	花き生産において、地元企業の産業技術を活用して、作業のオートメーション化を推進する等により、省力化による生産性の向上が可能な生産システムの構築を目指す
12	ロボット技術を応用したトマト収穫作業の効率化 (ながさき南部先端農業研究コンソーシアム)	(農)ながさき南部生産組合 スキューズ㈱	長崎	企業(3社)、地方自治体	RT(ロボット技術)を応用して、トマト収穫作業を行う自立走行型収穫ロボットの開発を行うことにより、作業の効率化を推進
13	新素材のフィルムによるイチゴ生産の安定 (熱線吸収フィルムを活用したイチゴ栽培技術確立プロジェクトチーム)	貞松 光秋 ヤンマー株式会社	長崎	農業者、研究機関、地方自治体	施設園芸において、熱線吸収フィルム被覆によりハウス内の室温上昇を抑制する等の増収技術を確立することで、イチゴ生産の低コスト化、収量向上を図る
14	企業再生・経営効率化のノウハウを応用した農業経営モデルの確立 (農場経営モデルの確立・普及プロジェクト)	㈱トップリバー (合)フィフス・アロー	長野	—	農業の現場に、企業再生・経営効率化のノウハウを導入し、原材料の削減など農業生産に係るコスト低減及び収益性向上のためのノウハウの体系化・標準化を図る
15	多様な動きに対応した、実用的な「農業用アシストスーツ」の開発・実証 (福井アグリアシスト)	㈱フィールドワーク アクティブリンク ㈱ 現 ㈱ATOUN	福井	農業法人	重労働である野菜の収穫や、コンテナの移動など多様な動きに対応し、腰部の持ち上げ動作をサポートする実用的「農業用アシストスーツ」の開発し、作業効率の向上と人件費低減を図る
16	家庭用給湯器と太陽光による効率的温室暖房の実現 (ポリカーボネイトパネル等を活用した暖房手法効率化と環境負荷軽減効果実証プロジェクト)	㈱Tedy カンプロ㈱	茨城	企業	施設園芸において、重油ボイラーの代わりに家庭用給湯器を導入し、ポリカーボネイトパネルによる太陽光利用を組み合わせることで、導入費用及びランニングコストを低減した効率的な温室暖房方法を開発

参加企業等合計: 農業法人36社、農業者4名  
企業32社、大学2校  
地方自治体2県、その他5者  
合計81者

平成27年度採択分

「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」における連携プロジェクト一覧（団体名の50音順）

No.	プロジェクトの要旨 (団体名)	農業界の代表者 経済界の代表者	実証地	その他の 構成員	連携プロジェクトの内容
1	新型低コストユニットハウスの開発による高収量トマト栽培の実現 (Xハウス～豊田市 農経界連携トマトプロジェクト)	大橋園芸 シーアイマテックス㈱	愛知	企業	施設園芸において、高張力パイプを使ったオールインワンの新型低コストユニットハウスを開発し、併せて低価格の環境制御機器を導入することで、トマト栽培で30トン/10aが可能な低コスト高収量栽培を実現
2	自動生産出荷システムの構築等による高収益経営マネジメントモデルの構築 (アグリテクノロジーコンソーシアム)	㈱サラダポウル ㈱エムスクエア・ラボ	山梨	農業法人(6社) 企業(4社) 大学(4校)	施設園芸において、産業界のものづくりに関するノウハウ等を活用して自動生産出荷システム開発するとともに、オペレーションシステム及び情報システムと連携させることで高収益経営マネジメントモデルを目指す
3	間伐材を燃料源とした新開発ボイラーによる低コストの施設園芸モデルの確立 (寒冷地地域資源活用型木質ボイラー普及コンソーシアム)	㈱余湖農園 帝人エンジニアリング㈱	北海道	農業法人(2社)	施設園芸において、新開発のボイラー(木質バイオマス温風発生器)を導入し、地域資源である間伐材等を燃料源とすることで、生産コストの低減及び地域資源を活用した農業の確立を目指す
4	乗用管理機にアーム式草刈機を装着した乗用草刈機の開発 (次世代水田管理作業体系確立コンソーシアム)	㈱横田農場 三陽機器㈱	茨城	企業 農業者(3名)	水田管理について、乗用管理機にアーム式草刈機を装着した乗用草刈機の開発により、草刈作業に関する事故の低減や、作業時間の短縮による畦畔管理の大幅な効率化を目指す
5	国産飼料米や食品メーカー等の未利用資源を活用した安価なりキッド飼料の製造方法を確立 (飼料米リキッドフィードコンソーシアム)	セブンフーズ㈱ オルタナフィード㈱	熊本	企業(3社)	養豚の飼料について、国産飼料米や食品メーカー等の未利用資源を活用した安価なりキッド飼料の製造方法を確立し、畜産生産コスト低減、飼料米の活用を通じた耕畜連携の強化及び地域食品循環資源のループ構築を目指す
6	高分子凝集剤等を利用した低コスト・低環境負荷の糞尿処理法の確立 (浄化還元型みらい畜産業コンソーシアム)	小岩井農牧㈱ ㈱地球快速適化インスティテュート	岩手	企業 研究機関 大学	畜産業において、高分子凝集剤とハイブリット式人工湿地ろ過システムを利用した糞尿処理技術を導入することにより、畜産経営における低コスト化、低環境負荷を図る
7	機能性野菜栽培と苗生産が可能な低コスト型完全人工光型栽培施設の開発 (新規低コスト完全人工光型栽培装置コンソーシアム)	ベルグアース㈱ 日鉄住金鋼板㈱	愛媛	企業(3社)	植物工場において、高反射や抗菌性を有する壁材や新たな空調システムの導入等により、機能性野菜栽培及び苗生産が可能な低コスト型の完全人工光型栽培施設の開発を行う
8	土壌・作物栄養・機能性の統合診断分析システムの構築 (新福グリットファームラボコンソーシアム)	(農)新福青果 ㈱エコプロ・リサーチ	宮崎	—	露地野菜等において、「先端メタボローム解析手法」や「微生物多様性活性値評価」を用いた土壌・作物栄養・機能性の統合診断分析システムの構築し、収量の向上、高い栄養機能性の実現による高付加価値化を目指す
9	大規模農場における肉牛の肥育率向上を実現 (肉牛の肥育率99%達成コンソーシアム)	㈱大野ファーム ㈱ポータス	北海道	農業法人 企業 JA その他	肉用牛生産において、ICT技術を活用した肥育工程の記録、PDCAサイクルによる工程管理を導入し、大規模農場における肥育率向上を実現する作業工程管理システムの開発し、収益の向上を図る
10	生分解性フィルムを用いた、寒冷地でのとうもろこしの増収モデル確立 (北海道とうもろこしコンソーシアム)	前田農産食品(合) パイオニアハイブレッッドジャパン㈱	北海道	農業法人(2社)	とうもろこしについて、地温を適度に管理し高温障害が生じない新たな生分解性フィルムを導入し、北海道をはじめとする寒冷地での品質安定と高付加価値型品種の生産による増収を実現する
11	無加温多棟パイプハウスに自動灌水制御システム等を導入し、葉菜類栽培の生産性を向上 (ポパイ応援隊(元気なハウレンソウ生産組合))	田口農園 ㈱オネスト	茨城	企業	施設野菜について、無加温多棟パイプハウスに、自動灌水制御システム及び自動遮光カーテンシステムを導入し、効率的な生産管理による人件費の削減等による低コスト化、収量向上による高収益化を図る
12	優れたマイクロ粉碎技術で農産物のパウダー化による高付加価値化を実証 (マイクロ粉碎技術を活用した農業経営コンソーシアム)	㈱きずな農場 マイクロパウテック㈱	茨城	農業法人(3社)	従来より優れたマイクロ粉碎技術を用いて、米をはじめ複数の農産物をパウダー化して、加工品の開発、副産物の活用を行い、土地利用型農業の高付加価値化を目指す
13	電解機能水による養豚事業における疾病予防などの実現、生産性の向上 (養豚牧場電解機能水システムコンソーシアム)	塚原 弘 ㈱東芝	茨城	農業法人	食塩・水・電気から生成される電解機能水を養豚事業に導入し、衛生状態の改善、疾病予防などを低コストで実現することにより、家畜事故率の低減による生産性の向上を目指す

参加企業等合計：農業法人26社、農業者4名、JA1者  
企業30社、大学5校  
研究機関1機関  
合計67者

平成28年度採択分

「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」における連携プロジェクト一覧（団体名の50音順）

No.	プロジェクトの要旨 (団体名)	農業界の代表者 経済界の代表者	実証地	その他の 構成員	連携プロジェクトの内容
1	汎用資材の活用による超強化型低コストハウスの開発 (異常気象対応型コンソーシアム)	㈱花いちご 阪和興業㈱	千葉	企業(5社)	建設業界で使用される鉄パイプを活用して、鉄骨ハウス並の強度を有する超強化型パイプハウスを開発し、建設コストを低減。また、ウェアラブル端末を活用し、熟練技術の見える化を行い、人材育成の効率化を図る
2	鶏舎熱の利用による鶏糞処理コストの削減 (サーマルリサイクルプロジェクト協議会)	J A うすきたまご ファーム㈱ ㈱ハイテム	大分	—	大型鶏舎のみに導入されている鶏舎廃熱を利用した鶏糞処理設備について、中小規模の鶏舎にも対応できるプレートドライヤーを開発・導入することで、鶏糞処理コストを含めた経営費を削減
3	様々な作業ができる畑作用万能トラクターの導入 (埼玉発最先端ねぎ生産体系構築コンソーシアム)	アルファイノベー ション㈱ ㈱アグリ	埼玉	企業	汎用性の低い専用機械が多い野菜作において、機械メーカーのノウハウ等を活用し、1台で様々な作業(定植溝作り、移植、土寄せ、施肥、収穫等)が可能な万能トラクターを開発・導入し、農機具費の低減と省力化を目指す
4	電解水素水で野菜の収量、機能性を向上させる手法を確立 (電解水素水を活用した還元野菜プロジェクトコンソーシアム)	㈱農業生産法人南 国スタイル ㈱日本トリム	高知	J A、大 学、地方 自治体	医療分野において、抗酸化性等の機能性に注目されている電解水素水を、施設園芸における灌水等に導入することで、野菜の収量や機能性を高める生産方法を確立し、収益の向上を図る
5	ビックデータの活用による太陽光型植物工場の環境 予測・最適制御を行い、低コスト化を実現 (統合型環境制御コンソーシアム)	㈱クレオ 岩谷産業㈱	埼玉	大学、そ の他	太陽光型植物工場において、データマイニング(ビックデータの解析等)の手法を活用し、室内環境値(温度、湿度、CO2)の将来予測に基づく環境制御技術を導入し、生産コストの低減を図る
6	湿度管理技術と高透湿性フィルムを活用した新たな 施設栽培システムの開発 (日本型施設栽培システムの開発コンソーシアム)	㈱吉川農園 ベジタリア㈱	熊本	企業、地 方自治体	施設園芸において、飽差を活用した湿度等の管理による光合成の促進、ミネラルセンサーによるデータ計測、透湿性等に優れた新規開発中の高性能フィルムの導入による新たな栽培システムを確立し、低コスト化・収量増を目指す
7	収益力の高い農業の見える化と効率的な人材育成の 実現 (ソーラーファームポータル実証コンソーシアム)	㈱ファームクラブ ㈱日立システムズ	群馬	企業(2 社)	露地野菜について、太陽光パネル下での生産と併せて、遠隔圃場のモニタリングや栽培映像マニュアル教材の開発等を行い、管理・人材育成コストの削減を図ることで、収益力の高い農業と新たな農業人材の創出を目指す
8	食品工場の衛生技術の施設園芸への応用による減農 薬栽培技術の普及 (微酸性電解次亜塩素酸水を活用した減農薬栽培コ ンソーシアム)	山元和彦 森永乳業㈱	愛知	農業者(4 名)、農 業法人、 地方自治 体	施設園芸(イチゴ、トマト等)において、食品工場で培われた衛生管理技術を活用し、微酸性電解水を灌水、葉面散布に使用することで減農薬栽培を実現。これにより、農薬費等を含めた生産コストを削減
9	ドローンによるセンシング技術を活用した畑作の圃 場管理による品質・収量の向上 (圃場マネジメント高度化プロジェクト)	㈱ホクウファーム ㈱システムサプ ライ	北海道	大学(2 校)、研 究機関、 地方自治 体、その 他	畑作物(小麦、玉葱)において、ドローンによるセンシング技術、農業機械の自動操舵システム等の活用による可変肥培管理を行い、品質・収量の向上を目指す
10	熟練技術の見える化等によりメロンの養液栽培を実 用化し、品質・収量を向上 (メロン養液栽培による循環型農業確立コンソーシ アム)	山田 宏 ㈱大和コンピュ ーター	静岡	農業者(4 名)、J A、企 業、大 学、地 方自治 体	熟練農業者の栽培データの可視化・分析等を通じて、メロンの養液栽培技術の実用化を進めるとともに、高品質化や栽培回転数の増加を図り、収益の向上を実現する。また、使用済み養液の肥料化を実証する
11	公共衛星データ活用した効率的生産管理によるブラ ンド米生産の実現 (若あゆと古代ロマンの里うまい米作りコンソーシ アム)	佐藤 勇 有人宇宙システム ㈱	山形	企業、地 方自治体	稲作について、安価な公共衛星データ等を活用した肥培管理、病虫害の防除、収量予測を行い、効率的な生産管理による低コスト化、品質及び収量の向上を実現する

参加企業等合計: 農業法人10社、農業者10名、JA2者、  
企業22社、大学5校、研究機関1機関、その他2者  
地方自治体3道県3市町  
合計58者

No.	プロジェクトの要旨 (団体名)	農業界の代表者 経済界の代表者	実証地	その他の 構成員	連携プロジェクトの内容
1	ICTやグループウェア等を活用した圃場管理による農業経営の見える化 (越後スマート農業プロジェクト)	㈱ふるさと未来 ㈱アイテック	新潟県	企業、その他	スマートフォンをかざすだけで情報が取得できるNFCタググループウェア等を活用した農業経営の見える化を行い、生産コストの低減と生産性の向上を図る
2	温湿度管理とマルハナバチの活動量の見える化による温室栽培環境の安定化 (気候変動対応型コンソーシアム)	㈱さかき ㈱環境デザインラボ	千葉県	農業法人、企業(3社)	施設園芸において、水道圧でも発生可能な低価格で濡れない汎用性の高いミスト機を開発し、温室栽培環境の安定化をさせるとともに、マルハナバチの活動を活性化し、品質と収量の向上を図る
3	水田の低コスト水位管理センサーの開発 (シンプルかつ低コストな水田ICT化プロジェクト)	㈱ヤマザキライズ 北海道セイカン工業㈱	埼玉県	企業	導入・維持が低コストで必要最小限の機能に絞った水田の遠隔水位センサーを開発し、生産コストを低減する
4	CO2施用と補光等の技術を組み合わせた新たな栽培システムの開発 (新CO2施用統合システムを核とした果菜類と果樹のハイブリッド周年栽培による新ビジネスモデル創出)	㈱リコペル ㈱テヌート	山梨県	大学	施設園芸において、花を咲かせながら結実させる連続開花結実法(周年出荷可能)に対応したCO2とAir局所施用及び補光や無線等の技術を組み合わせた統合システムの実用化により、端境期における生産を確立し、収益向上を図る
5	自動操舵式除草用ボートと水田用水自動止水装置の開発 (新世代稲作農機開発コンソーシアム)	㈱和仁農園 ㈱インフォファーム	岐阜県	農業法人、JA、企業(2社)	水田作業において、ボディーボードを活用した自動走行除草用ボートと安価で簡易な(バネ動力等を活用した)水田用水自動止水装置を開発し、生産コストの低減を図る
6	縦型高密度式水耕栽培システムを活用した植物工場の開発 (先端的栽培システムによる植物工場の高密度化・作業性向上による高効率化、及び先端的太陽光併用型植物工場の開発コンソーシアム)	㈱エム 鋼飯商事㈱	愛知県	企業	植物工場において、縦型高密度式水耕栽培システムと太陽光採光システムの開発により、生産性の向上と生産エネルギーコストの低減を図る
7	果樹栽培現場における環境計測データ、熟練者の作業登録データ、気づき、ノウハウ等を活用した生産技術の高度化・標準化 (農業ICTの活用による果樹生産性向上、伝承推進PJ)	㈱ぶどうばたけ ウォーターセル㈱	山梨県	企業(2社)	露地果樹栽培において、環境計測データと熟練者の作業データを記録した営農アプリケーションの開発・導入により、就農者の生産技術の高度化・標準化の早期取得を実現し、生産性の向上を図る
8	メタン発酵残渣の効率的な利用方法の確立 (メタン発酵消化液等の効率的な利用方法確立プロジェクト)	㈱クボタeファームやぶ ㈱トーヨーエネルギーファーム	兵庫県	農業者(2者)、企業、地方自治体	メタン発酵消化液の効率的な散布や近郊地域からの運搬に係る実証を行い、消化液の効率的な利用方法を確立することで、肥料コストの削減とメタン発酵施設の普及を図る
9	輸出国の残留農薬基準データベースやGAPに対応したICTシステムを活用した栽培作付手法の確立 (輸出拡大に向けた栽培作付手法確立実証事業コンソーシアム)	㈱横江ファーム パナソニック㈱	滋賀県	農業法人、JA、企業、その他	輸出国の残留農薬基準にあった栽培方法や品質担保対応(GAP対応)を支援する農業管理システムの開発により、輸出を拡大するための栽培手法の確立を図る

参加企業等合計：農業法人12社、農業者2名、JA2者、  
企業21社、大学1校、地方自治体1市、  
その他2者  
合計41者

No.	プロジェクトの要旨 (団体名)	農業界の代表者 経済界の代表者	実証地	その他の 構成員	連携プロジェクトの内容
1	新たな遮熱資材を活用した夏期の高温下の施設園芸モデルの構築 (新たな遮熱資材を活用した高収益施設園芸モデル構築コンソーシアム)	本田農園 東レ㈱	石川	農業者 (2 者)、自 治体、そ の他	施設園芸において、遮熱性・採光性が高い繊維素材を利用した被覆材を開発し、夏期の高温障害抑制等による生産性向上及び高温下の労働環境の改善を図る
2	配合飼料の小型プラントの開発による飼料コストの低減 (自家配合飼料製造プラント開発コンソーシアム)	馬場農場 ㈱ジャパンフード サポート	北海道	企業	畜産農家自身で飼料用米等の国産原料を活用した配合飼料の製造が可能となる小型プラントを開発し、飼料コストの低減を図る
3	小型の太陽集熱器の開発による暖房コストの削減 (太陽熱利用による効率的暖房システムの実用化コンソーシアム)	(農)大野水耕生産 組合 ㈱大仙	福島	大学、そ の他	施設園芸において、昼間の高温環境にあるハウス上部に設置可能な薄くて軽い小型の太陽集熱器を開発し、蓄熱した温水の局所加温等を行うことにより、冬期の暖房コストの削減を図る
4	AIの画像解析技術を活用した収穫予測と病害虫の検知手法の確立 (美らティムベリー)	㈱美らイチゴ ㈱オプティム	沖縄		スマートフォンとAIの画像解析技術を活用し、イチゴの撮影画像から収穫予測と病害虫の検知ができる汎用性の高いシステムを確立することにより、イチゴの生産作業の最適化を図る
5	センシング対応型の自律多機能ロボットによる農作物の生長シミュレーションモデル手法の確立 (農業データダイナミックモデル開発コンソーシアム)	㈱美土里農園 ㈱日本総合研究所	栃木	大学	センシング対応型の自律多機能ロボットを開発し、農作物の生長シミュレーションモデル手法の確立により、適正な収穫時期等を把握し、経営の安定化を図る
6	携帯端末のカメラ機能とクラウドコンピューティングを活用した防除支援モデルの確立 (防除支援システム研究会)	㈱Stay gold てら だファーム 日本農業㈱	富山	企業	病害虫雑草の発生をWEBシステムにより自動解析し、診断結果、対処方法を提示することにより、防除作業に伴う労働軽減を図る
7	カラクリ改善と冷蔵EVトラックを活用した品質向上モデルの確立 (EVを活用したイチゴ生産改革コンソーシアム)	㈱GRA 日産自動車㈱	宮城		カラクリ改善を農業現場に適用することで運搬等の作業負荷の軽減及び安価に生産性向上を図る。また、冷蔵庫仕様の電気自動車を農場内物流に応用し、収穫から出荷までのコールドチェーン化による品質の向上を図る
8	IoT、AIやロボット技術を活用した生育管理プラットフォームの構築 (Worldwide Japan Food Platform (W-JFoP) コンソーシアム)	㈱まいすたあ イームズロボティ クス㈱	山形	企業(2 社)、大 学(2 校)、そ の他	IoT、AIやロボット技術を活用し、多様な作物に対応できる生育管理プラットフォームの構築により、生育の最適化及び収益の改善を図る

参加企業等合計：農業法人6社、農業者4名、企業12社  
大学4校、地方自治体1県、その他3者  
合計30者